

発 言 通 告 書

令和 8 年 6 月 25 日

松山市議会議員 大塚 啓 史 殿

松山市議会議員 山 本 智 紀

次のとおり通告します。

発言順位	2 1	受領日時	6 月 25 日	午前・午後	11 時 55 分	3 枚中	1 枚目
質問等の方式	一問一答方式			・ 一括方式	発言時間	約 60 分	
答弁を求める者	・市長 ・教育長 ・農業委員会会長		・選挙管理委員会委員長 ・監査委員		・公平委員会委員長 ・公営企業管理者		

No	件 名	発 言 の 要 旨
1	行政評価と事務事業シートの在り方について	<p>(1)本市では、事務事業シートにおける背景、目的、手段それぞれの違いをどのように整理し、区分しているのか。</p> <p>また、現在のシート様式で十分に区分されていると認識しているのか問う。</p> <p>(2)現在の行政評価制度は、事業を実施したことを評価する制度なのか、それとも課題解決や政策成果を評価する制度なのか。</p> <p>また、その評価制度は事務事業シート上で適切に表現されていると認識しているのか問う。</p> <p>(3)成果指標の設定について</p> <p>①開催回数、参加人数、配布件数などの活動量を示す指標と課題がどの程度改善したのかを示す成果指標をどのように区別しているのか。</p> <p>②本市の事務事業シートでは、活動指標が成果指標として扱われている事例はないのか。</p> <p>③成果指標の設定について、どのような基準で妥当性を判断しているのか問う。</p> <p>(4)松山市の行政評価制度を事業管理型から課題解決型へ進化させる考えはないのか。</p> <p>また、背景、目的、手段、成果を明確に区分した事務事業シートへ見直す考えはないのか問う。</p> <p>(5)本市の事務事業シートや行政評価制度について、成果志向・課題解決志向の視点から見直しや改善を行うことは、財政課題、公約達成率、組織運営の最適化にもつながる重要なテーマであると考えますが、本市の行政経営改革の観点から市長の決意と見解を問う。</p>
2	市営住宅の在り方と行政経営の転換について	<p>(1)本市が保有する市営住宅について、現在の市営住宅の戸数を維持した場合、今後 30 年間で必要となる維持管理費、長寿命化改修費、</p>

No	件名	発言の要旨
		建替費用、解体費用及び総事業費の試算額について伺う。
		(2) 市営住宅の建て替えや新規供給を検討する際、市が直接整備・保有する方式と民間賃貸住宅の借り上げや家賃補助制度などを活用する方式について、費用対効果や将来負担の比較検討を行っているのか。
		また、行っているのであれば、その結果を問う。
		(3) 本市は住宅政策の成果をどのような指標で評価しているのか。
		また、今後、成果重視の考え方を取り入れる考えはあるのか伺う。
		(4) 今後の住宅政策のみならず、公共施設全般の在り方として、市が資産を保有し続けることを前提とする行政運営から、民間資源を積極的に活用しながら市民サービスの最大化を目指す行政経営へ転換していくべきと考えるが、本市の見解を伺う。
3	農林水産分野での地域ブランドと知的財産保護について	(1) 本市は今回の紅プリンセス事案をどのように受け止めているのか。 また、本市の農業や地域ブランドに対するリスクをどのように認識しているのか問う。
		(2) 農産物ブランドなどの地域資産について、その価値を守り育てていくためにどのような考え方で取り組んでいるのか伺う。
		(3) 農産物ブランドや知的財産といった無形資産の保護について、どのような認識を持っているのか。 また、今後、地域資産の保全という観点からどのような取組が必要であると考えるのか問う。
		(4) 今回の事案を教訓に、本市としても国や県との情報共有や連携を強化し、農産物ブランドや知的財産保護に関する取組を進めていく考えはないのか問う。
4	本市の成長戦略について	(1) 実質収支 67 年連続黒字という結果をどのように評価し、その黒字は市民生活の豊かさや地域経済の成長にどのようにつながったと考えているのか見解を伺う。
		(2) 本市の過去 10 年間の純資産はどのように変化し、その推移をどのように分析しているのか問う。
		(3) 本市は財政調整基金の適正水準をどのように考えているのか。 また、どのような場合に積極的な活用を行うのか、市民に分かりやすい

